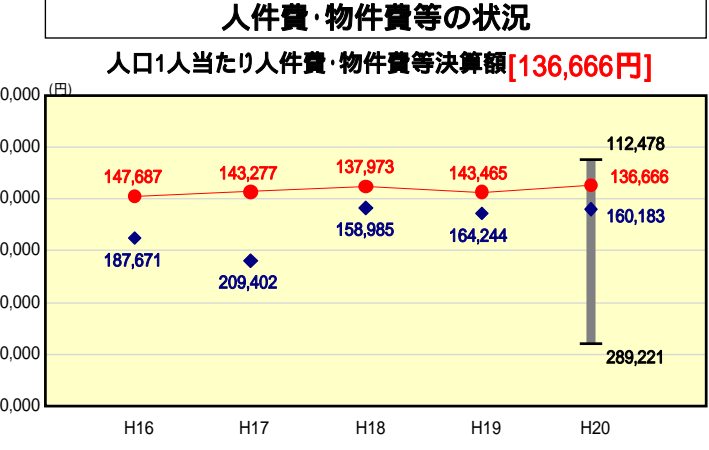
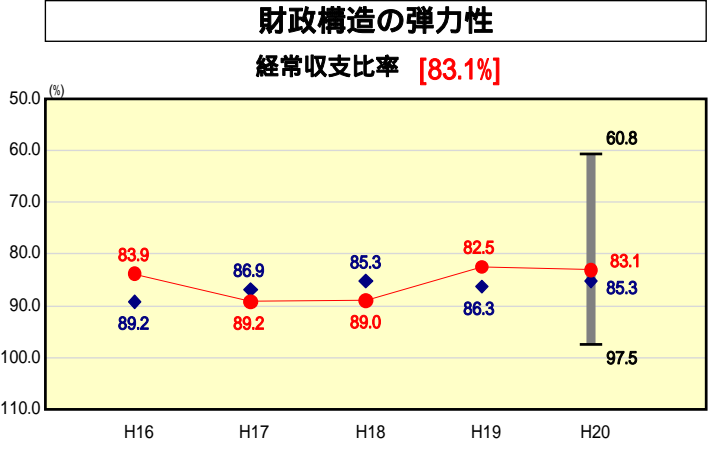
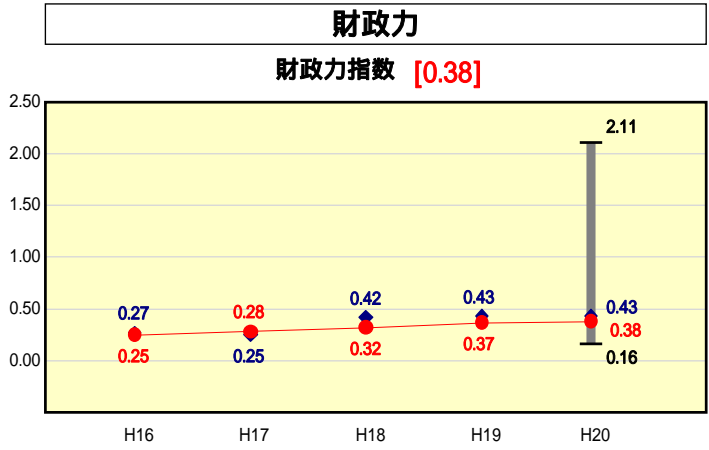


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:** 機構改革以来の事業の見直し、徴収率のアップへの対策などにより、数値は徐々に上昇傾向にある。経済動向の影響もあるので急激な数値の上昇は見られないが、引き続き歳出の見直しと自主財源の確保により、今後も緩やかに上昇していくと思われる。

**経常収支比率:** 対前年度比で0.6%上昇しているのは、水道特別会計に対する繰出しが増加したためである。これは、後年度負担の軽減のため、一般会計と両方にまたぐ起債を繰上償還するために行ったものである。比率の大半を占める人件費と公債費は、前年度比で併せてマイナス4.1%となり、今後も適正な定員管理と、償還済み起債の増により数値は改善されていく。

**実質公債比率:** 繰上償還と、公債費負担適正化計画に基づく計画的な借り入れにより、数値は前年度より一気に改善され15.8%となり、許可団体から同意団体になった。今後の借り入れには注意を払い、数値が上昇しそうときには繰上償還も視野に入れている。

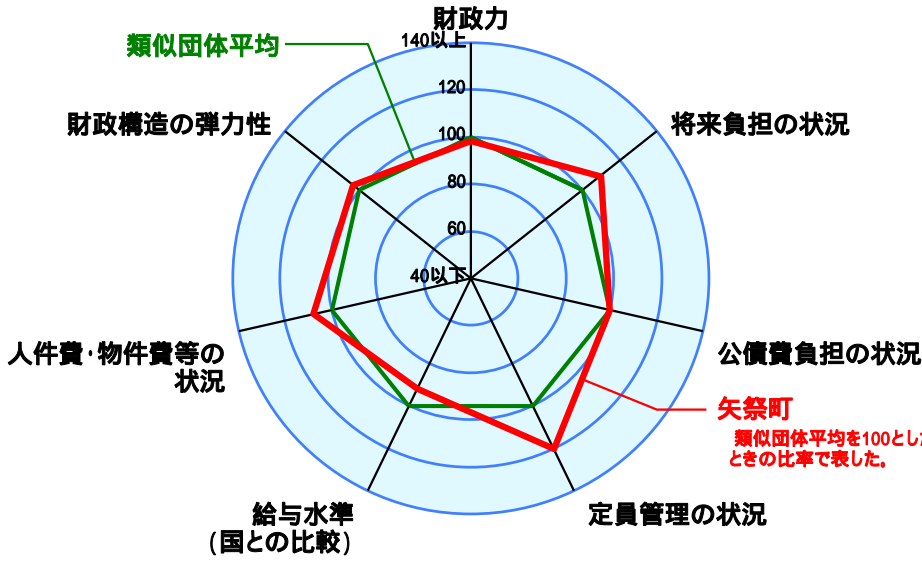
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/53  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

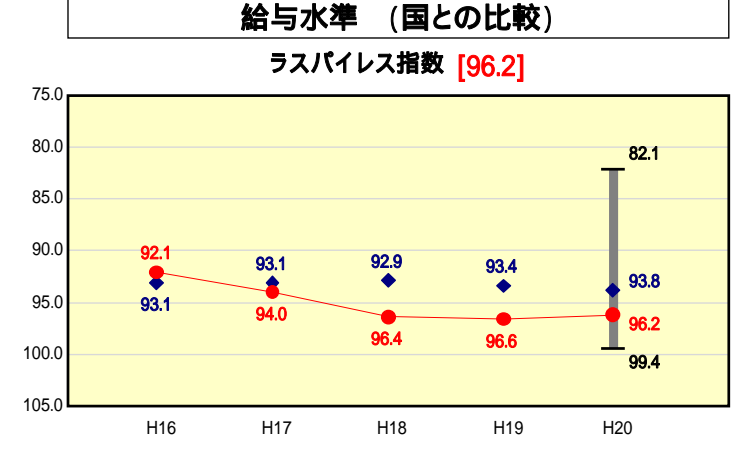
類似団体内順位 18/53  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4

類似団体内順位 13/53  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

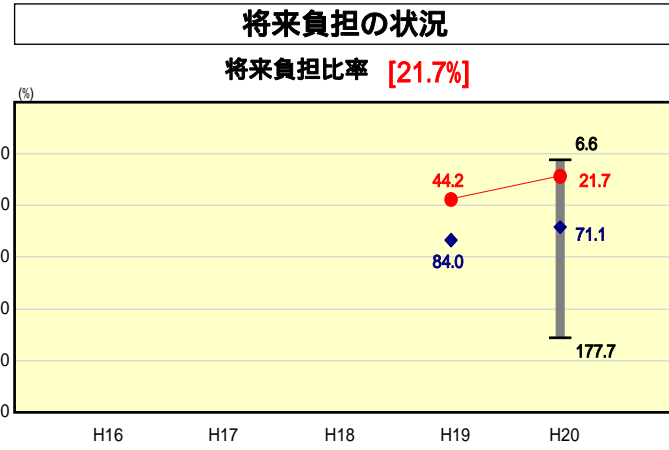
人口	6,695	人(H21.3.31現在)
面積	118.22	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,439,390	千円
歳入総額	3,247,307	千円
歳出総額	3,113,621	千円
実質収支	101,810	千円



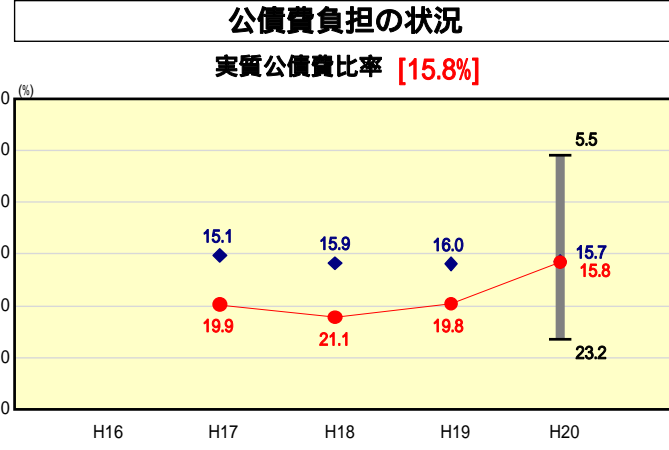
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



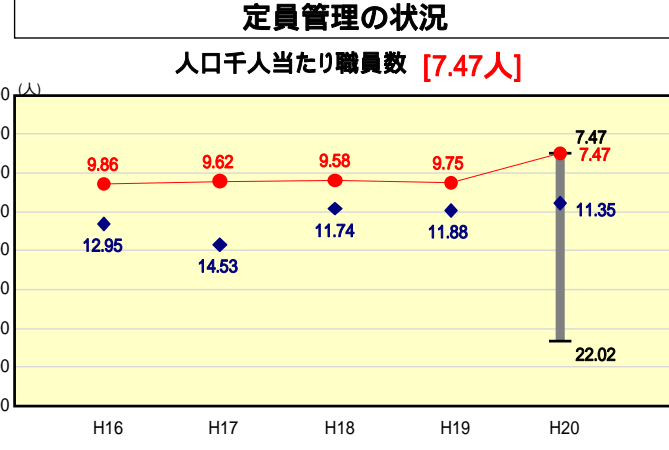
類似団体内順位 39/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/53  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 25/53  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 1/53  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

**将来負担比率:** 財政調整基金等の各種充当可能基金への積立や、償還済み起債の増加により数値は類似団体を大きく下回る。

**ラスバイレス指数:** 自然退職により職員数は減少しているが、年齢構造が上の職員が多く類似団体を上回っている。今後は退職者の人数等に対し新規採用者を補充していく考えではあるが、職員数が横ばいでも、退職者と新規との給与の差で数値は減少していくことが見込まれる。

**人口千人当たりの職員数:** 退職者不補充による職員の自然減により、数値は類似団体を大きく下回る。今後は現在の人数を目安に、退職者と新規採用とのバランスをとっていく予定である。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 職員の減と、平成15年度の機構改革以来の、行政コストの毎年度見直しにより数値は類似団体を下回るが、広域消防や東白衛生処理組合などに一部事務組合に委託し、負担金として支出しているため、この人件費等を加算すると数値は大幅に上昇する。この様な経費も含め、今後も経常経費の随時見直し、コスト削減を図る。